



2016年度
立教学院事業報告書

2016年度立教学院事業報告書

目次

2016年度事業報告書発行に際して

I. 法人の概要	III. 財務の概要
1.立教学院の教育理念と一貫連携教育 2	1.2016年度決算の状況 14
2.立教学院の沿革2	2.経年比較17
3.設置する学校・学部・学科名称、入学定員 および在籍者数..... 3	3.主な財務比率比較19
4.役員・評議員の概要 4	4.その他19
5.校地・校舎の概要 4	IV. データファイル
6.教職員数 4	1.入学試験の状況 21
	2.就職・進学状況24
II. 事業の概要	
1.立教学院本部の事業概要 5	
2.立教大学の事業概要 7	
3.立教新座中学校・高等学校の事業概要 11	
4.立教池袋中学校・高等学校の事業概要 12	
5.立教小学校の事業概要..... 13	

2016年度事業報告書発行に際して

立教学院理事長

神谷 昭男

学校法人立教学院は、アメリカ聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教により1874年に創立されました。以来140年を越える歴史を重ね、今では小学校から大学院までを擁する国内有数の私立一貫連携教育校として発展してまいりました。これは、創立当時から変わらず、建学の精神である「キリスト教に基づく教育」を小学校から大学までの各校が受け継ぎ、それぞれの教育・研究の充実、発展に取り組んできたこととともに、ステークホルダーの方々のご支援によるものと心より感謝申し上げます。

さて、本書「2016年度事業報告書」をご覧くださいとお分かりのように、2016年度も学院各校では様々な教育・研究活動の充実に向けた取り組みが行われました。大学では、立教サービスラーニングセンターの開設やRIKKYO Learning Styleの導入、短期留学プログラム・海外との大学間および学部間協定校の拡大といった、「RIKKYO VISION 2024」に掲げたアクションプランを着実に推進してまいりました。また、研究活動においては、学部の専門領域をまたぐ新たな研究プロジェクト『インクルーシブ・アカデミクスー生き物とこころの「健やかさと多様性」に関する包摂的研究』がスタートし、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択されました。小学校、池袋と新座の両中学校・高等学校においても、英語教育や情報教育のさらなる充実、発展に取り組みました。

グローバル人材の育成や地域貢献など、社会から教育研究機関に求められる期待が年々大きくなっている一方で、私立学校を取り巻く環境は、少子化による18歳人口の減少や経済状況の変化により厳しくなっております。このような状況の中では、限られた経営資源をこれまで以上に有効活用することが不可欠であるため、常務理事会のもとに設置した経営課題検討会議の活動により、大学の財政目標比率を設定し、経費支出、人件費支出の適正化および増収施策の具体化を進め、その結果を2017年度予算に反映させました。今後も、教育・研究活動の永続的な発展を支える強固な経営基盤形成のために、なお一層尽力する所存であります。

立教学院ならびに各校の諸活動について、本事業報告書が皆様の御理解を深める一助になればと願っております。140年を越える伝統に甘んじることなく、建学の精神を大切にしながら、来るべく2024年の創立150周年に向けて、立教学院のさらなる発展に邁進してまいります。今後とも、皆様からの御支援と御協力をお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育

教育理念

米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、「キリスト教に基づく教育」を建学の精神に据え、日々の教育活動を行っています。「キリスト教に基づく教育」とは、一人ひとりの人間が、それぞれ異なった人格と資質の持ち主として尊重されること、そして、他者を尊重することを土台に、あらゆる束縛から解放され、自由に真理を追い求める場へ導くことです。そこで、小学校から大学にいたる各校に共通した教育テーマとして、「真理を探究する力」「共に生きる力」を育てることを掲げています。他者から与えられるのではなく、自主的かつ自律的に人々や自然と共に生きる視点を持つことで、自分や自分を取り巻く社会や環境、原理原則、ひいては真理を知ることができるのです。

一貫連携教育

立教学院の一貫連携教育は、ただ各校間の連携を密にするというだけにとどまりません。「真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の年齢や学習の進度に応じ、学問はもちろん生活や精神面まで、総合的な教育を行うところに立教学院の特色があります。そして、各校がその教育を尊重しつつ、互いに連携しながら一貫性と統一性を図ることで、常に謙虚に既存の知の体系に疑問を持ち、自ら問いを発信し、それによって自ら知識を求めようとする、知的好奇心・探究心を持った立教人、人間・異文化・他民族・自然との共生の喜びを育て、深い感受性と寛容性、高い倫理感と品位を備えた立教人を育成します。

2. 立教学院の沿革

1874(明治 7)年	ウィリアムズ主教、築地に私塾を開校 (同年中に「立教学校」と命名された)	2000(平成12)年	中学校を立教池袋中学校と改称し、 立教池袋高等学校を併設。
1883(明治16)年	立教大学校と改称。		高等学校を立教新座高等学校と改称し、 立教新座中学校を併設。
1890(明治23)年	立教学校と改称。		
1896(明治29)年	立教専修学校と立教尋常中学校を設置。	2002(平成14)年	大学院に3つの独立研究科を設置。
1899(明治32)年	総称としての「立教学校」を 「立教学院」へ改称。	2004(平成16)年	立教大学大学院法務研究科開設。
1907(明治40)年	専門学校令により、立教大学として 発足。文科、商科および予科を設置。	2006(平成18)年	立教大学経営学部、現代心理学部を設置。
1918(大正 7)年	大学を池袋に移転。	2008(平成20)年	立教大学異文化コミュニケーション学部を 設置。立教セカンドステージ大学開校。
1922(大正11)年	大学令による大学として認可。 文学部、商学部および予科を設置。	2009(平成21)年	立教大学大学院キリスト教学研究科設置。
1923(大正12)年	立教中学校、関東大震災で校舎を 焼失し池袋へ移転。	2014(平成26)年	創立140周年を迎える。
1925(大正14)年	池袋に中学校校舎竣工。		
1931(昭和 6)年	財団法人立教学院設立。		
1948(昭和23)年	新制中学校、高等学校、小学校開設。		
1949(昭和24)年	新制大学として発足。文学部、 経済学部、理学部を設置。		
1951(昭和26)年	学校法人立教学院設置（財団法人から 組織変更）。		
1958(昭和33)年	立教大学社会学部を設置。		
1959(昭和34)年	立教大学法学部を設置。		
1960(昭和35)年	高等学校を新座へ移転。		
1990(平成 2)年	大学新座キャンパス開校。		
1998(平成10)年	立教大学観光学部、コミュニティ 福祉学部を設置。		

3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数

(学生数は2016年5月1日現在)

区分	学部・学科等の名称	入学定員	収容定員	在籍数
小学校	立教小学校	120	720	720
中学校	池袋中学校	120	360	437
	新座中学校	200	600	615
	小計	320	960	1,052
高等学校	池袋高等学校	120	360	438
	新座高等学校	280	840	967
	小計	400	1,200	1,405
大学	文学部	43	172	200
	初手教学科	194	776	891
	史学科	100	400	442
	教育学科	463	1,852	2,177
	文学部	295	1,180	1,387
	経済学部	155	620	738
	経済学科	155	620	746
	理学部	60	240	269
	数学科	70	280	335
	物理学科	70	280	307
	化学科	65	260	290
	生命理学科	155	620	755
	社会学部	155	620	735
	社会学科	155	620	743
	法学部	325	1,300	1,577
	政治学科	100	400	488
	国際ビジネス初法学科	105	420	524
	観光学部	175	700	840
	観光学科	160	640	752
	交流文化学科	140	560	633
	コミュニティ福祉学部	140	560	651
	福祉学科	100	400	458
	コミュニティ政策学科	210	840	961
	経営学部	140	560	652
	国際経営学科	130	520	603
	現代心理学部	160	640	744
	心理学科	130	475	548
	映像身体学科	130	475	548
	異文化コミュニケーション学部	130	475	548
	異文化コミュニケーション学科	130	475	548
	小計	4,150	16,555	19,446

区分	研究科等の名称	入学定員	収容定員	在籍数
大学院	前期課程			
	文学研究科	104	208	102
	経済学研究科	40	80	51
	理学研究科	60	120	121
	社会学研究科	20	40	30
	法学研究科	20	40	5
	観光学研究科	30	60	11
	コミュニティ福祉学研究科	25	50	17
	ビジネスシステム研究科	90	180	175
	21世紀社会デザイン研究科	50	100	118
	異文化コミュニケーション研究科	20	63	61
	経営学研究科	20	40	42
	現代心理学研究科	40	80	50
	初手教学研究科	10	20	20
	後期課程			
	文学研究科	34	102	86
	経済学研究科	10	30	10
	理学研究科	15	45	21
	社会学研究科	10	30	19
	法学研究科	10	30	9
	観光学研究科	8	24	17
	コミュニティ福祉学研究科	5	15	33
	ビジネスシステム研究科	5	15	27
	21世紀社会デザイン研究科	5	15	20
	異文化コミュニケーション研究科	5	15	20
	経営学研究科	5	15	6
	現代心理学研究科	11	33	19
	初手教学研究科	5	15	17
	小計	657	1,465	1,107
専門職大学院	法務研究科	40	140	58

I. 法人の概要

4 役員・評議員の概要

役員

(2017年3月31日現在)

理事

理事長	神谷 昭男
常務理事 (企画・国際連携・事業担当)	白石 典義 (立教大学統括副総長 経営学部教授)
常務理事 (研究推進担当)	加藤 睦 (立教大学副総長 文学部教授)
常務理事 (総務・人事担当)	伊藤 康夫
常務理事 (財務担当)	山中 一
常務理事 (総務<組織運営>・募金担当)	西田 邦昭 (立教大学副総長)
監 事	広田 勝一 (立教学院院長)
	吉岡 知哉 (立教大学総長 法学部教授)
	村上 和夫 (立教新座中学校・高等学校校長)
	鈴木 弘 (立教池袋中学校・高等学校校長)
	佐々木 正 (立教小学校校長)
	植松 誠 (日本聖公会首座主教)
	大畑 喜道 (日本聖公会東京教区主教)
	西原 廉太 (立教大学文学部長 同教授)
	池田 伸子 (立教大学異文化コミュニケーション学部長 同教授)
	田尾 兵二 (株式会社アリミノ 代表取締役会長)
	砂井 康男 (東和不動産株式会社 取締役)
	飯島 匡夫
	佐々木 新一 (株式会社ジュピターテレコム 代表取締役会長)
	木山 啓子 (特定非営利活動法人ジェン(JEN) 共同代表理事)
	養田 博
	小出 康之 (ケーブルマネージメント研究所 代表)
小林 章子	
北岡 修一 (東京メトロポリタン税理士法人 統括代表)	

常任監事

監 事

評議員

相澤 牧人	鈴木 秀一	松本 康
麻田 恭一	鈴木 弘	村上 和夫
池上 岳彦	曽山 茂	村川 和夫
池田 伸子	田尾 兵二	山内 辰治
植松 誠	高田 智子	吉井 昭一
大畑 喜道	高野 之夫	吉岡 知哉
片桐 俊一	田代 正行	若林 一美
神谷 昭男	田原 直子	和田 成史
川瀬 清	田森 侑子	
菊池 秀之	田谷 禎三	
木澤 克之	千野 富久	
工藤 秀夫	樋田 康行	
黒田 智明	濱野 亮	
毛谷村 栄治	肥田 隆雄	
小出 一三	広田 勝一	
小坂 文乃	福井 次矢	
小林 芳夫	福原 章	
砂井 康男	藤原 芳行	
佐々木 正	前田 一男	
静間 俊和	前田 英樹	
渋谷 秀樹	増田 毅	
鈴木 育三	松尾 哲矢	

5 校地・校舎の概要

校地等所在地	(2017年3月31日現在)
立教学院本部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学池袋キャンパス	〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学新座キャンパス	〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26
立教大学富士見総合グラウンド	〒354-0004 埼玉県富士見市下南畑1343-1
立教新座中学校・高等学校	〒352-8523 埼玉県新座市北野1-2-25
立教池袋中学校・高等学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-16-5
立教小学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-36-26
立教学院事業部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-10-5
立教大学太刀川記念上大崎交流会館	〒141-0021 東京都品川区上大崎2-9-2

土地の面積	(2017年3月31日現在)
校舎用地	
東京都豊島区西池袋	86,495.07 m ²
埼玉県新座市	106,952.90 m ²
東京都品川区上大崎	961.93 m ²
運動場用地	
東京都豊島区西池袋	13,952.40 m ²
埼玉県新座市	87,925.67 m ²
埼玉県富士見市	86,844.00 m ²
研究所用地	
神奈川県横須賀市	50,405.59 m ²
その他	
長野県北佐久郡軽井沢町他	14,623.44 m ²
計	
	448,161.00 m ²

6 教職員数(※「学校基本調査」データより)

	教員	教員(兼務)	職員
学院本部事務局	0	0	25
大学	646	1715	279
新座中学校・高等学校	72	58	16
池袋中学校・高等学校	43	53	8
小学校	35	5	7

Ⅱ．事業の概要

1 立教学院本部の事業概要

一貫連携教育の推進体制

1. 一貫連携教育の推進体制

立教学院では、「テーマを持って真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを学院共通の教育目標として掲げ、一貫（連続）した教育体制の中で、自主性・自律性を持った人材、世界中の人々と協力・協働して未来を拓ける人材の育成を図っています。

自然、環境問題等をテーマに小学校から大学生までが参加する「清里ボランティアキャンプ」、大学生が小中高各校の授業において児童・生徒を教える中で共に学び合う取り組みなど、一貫連携教育の理念の下、様々な活動が展開されています。

特に「グローバル人材の育成」という点では、各校が語学教育、国際交流等に取り組むとともに、英語（外国語）教育に関する各校協働の授業・カリキュラム研究や、大学による小中高への支援等が積極的に行われてきました。それら一貫連携教育をもとにした取り組みが、大学の「スーパーグローバル大学創成支援」採択、新座中高の「スーパーグローバルハイスクールアソシエイト」選定など、着実に実を結んでいます。

【主なプログラム】

大学各学部による「高大連携特別授業」

大学理学部による「実験体験講習会」

大学観光学部による

「実践型英語コミュニケーション演習」

経営効率の向上

1. 教学計画と連動した経営戦略の策定

理事長を座長とする「経営課題検討会議」のもと、教育・研究活動の発展のため、教学計画と連動した経営戦略の検討を行いました。

具体的には、大学では「RIKKYO VISION2024」等の教学構想とキャンパスメイキングの必要資金の見通し、外部環境の変化による収入減少のリスクを勘案した財政目標比率を設定しました。また、池袋中学校・高等学校では、学費改定にあたり、改定学費の妥当性と中・長期的な財政運営の観点から検証を行いました。

2. 教学計画の進展を保証する安定した財政運営の実現

（1）予算制度の改善

安定した財政運営を行うため、人件費や教育研究経費に関しては、収入金額に対する目標比率を設定しています。2017年度予算編成では、目標比率から算定した上限額の範囲内で人件費と教育研究経費を予算計上するという、新たな手法を導入しました。

（2）学費以外の増収を狙った資金と資産の新たな運用

利息収入を確保するため、運用規程の改正、資金運用の専門家の採用、柔軟かつ機動的な意思決定を行う資金運用委員会の新設を行いました。また、教室や体育施設の学外貸出による収入増のため、学外者が申し込みをしやすい貸出手続に変更しました。

（3）資金の計画的蓄積

今後の施設整備に必要な資金を蓄積することを目指し、年次計画に即して特定資産への積み増しを行いました。

3. 人事政策・業務改善

（1）職員育成の取り組み

目標管理制度および職務遂行力評価制度の精度を高めるため、評価者の研修を実施するとともに、現行制度の課題を踏まえた改訂に向けて検討を行いました。

（2）国際化対応体制の推進

あらゆる部局部署の職員が、学内外の留学関係のプログラムに参画できるよう、「学校実務英語研修」を実施し、海外での留学フェア、国際交流プログラムへの派遣を積極的に行いました。

Ⅱ. 事業の概要

恒常的な募金活動の展開

2014年度から、更なる教育研究基盤整備に向けて、「立教サポート募金」（旧名称：「立教赤レンガ募金」）を実施しております。主にグローバル化推進、奨学金の充実、課外活動支援、東日本大震災被災学生支援等の事業に活用することにご賛同いただいた校友、個人、法人の皆様方から、単年度の目標2億5,000万円に対し、3億7,000万円を超える寄付を集めることができました。

この他、小学校の「教育環境改善資金」、池袋中高の「教育充実資金」、新座中高の「教育研究事業振興資金」、大学の「教育振興資金」等、各学校在校生のご父母の方からの寄付金も、単年度の目標2億5,000万円に対し、2億8,000万円に達しました。

立教学院広報活動

2016年度は「Rikkyo Global 24」に沿った立教大学の国際化推進と「RIKKYO VISION 2024」および大学公式Webサイトのリニューアルの3項目を重点項目とした広報活動を行いました。

国際化推進に関しては、2017年度開設の「Global Liberal Arts Program」について5月に記者発表を実施、学内関連部局と連携した募集広報を集中的に行いました。

「RIKKYO VISION 2024」広報では、教職員用名刺のデザイン変更やWebサイト上に特設ページを開設し、VISION推進のための広報活動を実施しました。

9年ぶりの大学公式Webサイトリニューアルはメインターゲットを受験生と設定して全ページをモバイル対応とし、予定どおりの期日にリリースしました。また、季刊『立教』を1956年の創刊以来となる大幅なりニューアルを実施しました。

立教学院事業部の事業概要

立教学院の収益事業部門である事業部は、本学院の児童・生徒・学生・教員・職員の福利厚生の拡充を目的とするとともに、本学院の財政および業務運営に寄与するため、さまざまな収益事業を展開しています。

2016年度の売上高は、4億1,259万円（前年度3億7,573万円、前年度比109.8%）となり、学校会計への繰入額は1億5,000万円（前年度1億3,500万円）となりました。

今年度は、さらなる収益拡大を目標に、積極的に教室や体育施設の貸出を展開しました。また、立教カード取扱手数料の収益の一部を立教大学学生が参加する各種課外活動の奨励金とするなど、校友、学生保証人、父兄などの多くの学院関係者に支えられた事業として展開しています。

主な事業	事業内容	売上・収入
学校内諸施設の有料貸与	学院各校の施設を各種資格試験・採用試験会場等あるいは撮影場所として貸与。	約1億8,700万円 （前年度比 122.4%）
立教キャリアアップセミナー	立教大学の在校生や卒業生を対象として、語学や就職活動につながる講座を提供。 2016年度は、30講座64コースを開講。	約9,000万円 （前年度比 104.0%）
事業部売店（テナント業務）	福利厚生増進策として書籍、文具、食品の一部の割引販売。	約2,400万円 （前年度比 98.4%）
自動販売機事業	自動販売機を池袋キャンパス・新座キャンパス・富士見グラウンド等に設置。	約7,000万円 （前年度比 99.6%）

2 立教大学の事業概要

Lead the Way 自分、世界、そして未来を拓く

立教大学 総長

吉岡 知哉

立教大学は現在、2015年10月に公表した中長期ビジョン「RIKKYO VISION 2024」（以下VISION）に基づき、一連の教育改革を推進しているところです。VISIONは、「Lead the Way 自分、世界、そして未来を拓く」をビジョン・ステートメントとして掲げ、そのもとに、「Lead for Learning 自分を拓く」、「Lead for Globalization 世界を拓く」、「Lead for Future 未来を拓く」という3つのバリューを提示しています。3つのバリューはそれぞれ3つずつ、合計9つのアクションプランに別れて、具体的な施策に結びついています。以下の事業報告では、VISIONの組み立てに従ってそれぞれのアクションプランの進捗状況を報告し、さらに「その他の取り組み」として、現在進めている取り組みとその成果を、「1.国際化推進」、「2.教育」、「3.入試」、「4.学生支援」、「5.研究推進」、「6.社会連携活動・教育」、「7.国際化に対応した組織強化」の7分野に分けて記述しています。

立教大学は、1874年（明治7年）の創立以来、キリスト教に基づく教育を建学の精神とし、国際性の涵養とリベラルアーツ教育を進めて来ました。科学技術の飛躍的な発展と結びついた現代のグローバリゼーションが人間の存在条件そのものを大きく変化させている中、予測を超える困難に正面から取り組む強靱な思考力と、文化や価値の多様性を積極的に受容し自分とは異なる他者と共に生きる柔軟な知性を兼ね備えた真の国際人が求められています。VISION を構成する9つのアクションプランと現在展開している多くの取り組みは、本学の1世紀半に及ぶ伝統を踏まえ、教育研究活動を未来に向けてさらに発展させていくための全学的な活動を表わしています。

皆さまの一層のご支援・ご協力をお願いいたします。

I. RIKKYO VISION 2024の実現に向けて

VISIONで掲げた9つのアクションプランについて、2016年度は以下について取り組みました。

【Value01 Lead for Learning—自分を拓く—】

（1）立教サービスラーニングの全学展開

立教サービスラーニング（RSL）センターを開設し、人的・組織的体制を構築しました。これにより、ボランティアセンター（正課外教育）、さらには豊島区及び新座市等との地域連携活動（地域貢献）を合わせた、一体的かつ有機的連携による社会連携活動・教育が可能になりました。

（2）グローバル教養副専攻の展開

学部1年次入学者を対象とした「Arts & Science Course」と「Language & Culture Course」の2つのコースについて、新入生に対してコースの選択・登録・修了に関して必要な情報の周知を行いました。

（3）陸前高田サテライト・キャンパスの開設

今後の活動拠点となる「立教大学陸前高田サテライト」の2017年4月開設を目指し準備を進めました。また、同サテライトが使用する施設について、2016年1月に本学と岩手大学、陸前高田市との間で締結した「地域創生、人材育成等の推進に関する相互協力および連携協定」に基づき、「陸前高田グローバルキャンパス」を設置することになりました。

【Value02 Lead for Globalization—世界を拓く—】

(1) 海外への学生派遣、外国人留学生の受け入れを拡大

単位認定を伴う短期留学プログラムの開発を推進し、全学向けプログラムの開発、各学部・研究科が開発・実施する短期留学プログラム、各種の海外プログラム、海外との大学間および学部間協定校を増加させました。

また、日本語教育を含む、留学生向け教育科目群の充実、および、留学生受け入れのために必要なキャンパスの国際化を推進し、留学生のための短期日本語プログラムも開始しました。

(2) 海外協定校を300大学へ拡大

海外協定校を300校へ増加する計画の実現に向けて、学生交流に加え、海外大学との教員交流・研究交流に関する協定の締結を進めました。

(3) GLAP(Global Liberal Arts Program)の開設

GLAPセンターの2017年度4月開設に向け準備を進めました。

【Value03 Lead for Future—未来を拓く—】

(1) 学士課程教育を変革

RIKKYO Learning Style (RLS) を導入しました。RIKKYO Learning Styleは、学生のキャリア発達に重点を置き、学生生活4年間で導入期・形成期・完成期の3つの学修期に分け、各学修期に適切な教育課程を展開するとともに、正課科目だけでなくサークルやボランティアなど正課外の様々なプログラムも統合的に捉えたものです。初年度となる2016年度は、導入期にあたる1年次生を対象に、大学で学ぶための基礎を身につける「立教ファーストタームプログラム」を展開しました。

(2) 立教グローバル／ローカルキャリア支援ネットワークの構築

立教大学を支えてくださるステークホルダー、ともに社会で活躍する卒業生の結集を図り、グローバルあるいはローカルな視点から立教大学と学生を支える新たな支援層となるキャリア支援ネットワークを構築するため、メンバーを選出し協議を進めました。

(3) 東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトの推進

近年の施設整備計画によって充実した立教大学の各種施設について、東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトの一環として、さまざまな競技団体と連携した利用を促進しました。

Ⅱ. その他の取り組み

1. 国際化推進

(1) 国際連携大学院プログラムの実施

インドネシアの6大学との交流ネットワークに基づく国際連携大学院プログラム（リンケージプログラム）の実施に向け、経営学研究科での受け入れをスタートしました。

(2) 英語による専門教育の充実

異文化コミュニケーション学部でDual Language Pathwayを、社会学部に国際社会コースをそれぞれ開設しました。Dual Language Pathwayは、英語による専門科目の履修により学位を取得できるコースです。

(3) 海外事務所の活用と海外広報の充実

2014年度に設置したロンドン、ニューヨーク、ソウルの海外事務所に加え、上海およびジャカルタに事務所を新設しました。

(4) 国際交流寮の充実

海外からの留学生受入れ拡大に対応して、日本人学生との混在型国際交流寮について、これまでの3棟に加え、新たに2棟の拡充整備を行い、より多くの留学生の受け入れが可能になるよう進めました。

(5) 学部の9月入学制度の導入

海外からの優秀な学生の確保のため、2014年度に大学院前期課程で導入された9月入学制度を学部へも拡大し、異文化コミュニケーション学部で一部制度化しました。

2. 教育

(1) TA・SA制度

従来のTA（ティーチング・アシスタント）・SA（ステューデント・アシスタント）制度を改め、新たにTAに3つの区分（Senior TA、Middle TA、Junior TA）を設け、運用を開始しました。

(2) GPAの活用

全学部でGPA制度を導入しました。

(3) 柔軟な学年暦

2015年度から全学的に4学期制を試行的に導入し、2016年度には全学で58科目が四半期科目として実施されました。

Ⅱ. 事業の概要

(4) 言語教育構想

言語構想プロジェクトを設置し、①現在の言語教育における課題と原因、②大学の国際化に対応する言語教育の在り方、③言語教育における全学共通科目と学部専門科目との連携・接続の在り方、そして④言語教育を支える組織体制の在り方について、課題となる論点を整理しました。そしてこれを踏まえて、言語A及び言語Bの科目展開方法の見直し、及び言語教育を支える組織体制の在り方等について、検討を進めました。また、日本語教育に関しては、秋学期からプロジェクトの下に分科会を設け、日本語の運用能力が十分でない学生であっても、本学において適切に学修を進められるようにするための履修の仕組みについて検討を進めました。

(5) 大学院教育の充実

前期課程・後期課程の共通課題である、リサーチ・リテラシープログラム（研究手法、論文作成、研究成果の発信等）の実施については、統計・社会調査系科目を先行開講しました。

3. 入試

(1) 入試制度

英語外部試験活用による入試の国際化を検討しました。これは(1)大学の国際化推進方針に合致した入学者の選抜、(2)高大接続の円滑化と社会的要請への対応、(3)スーパーグローバル大学創成支援構想調書数値目標への対応を考慮したものです。既に2016年度入試において、国際コース選抜入試と一般入試全学部日程グローバル方式がスタートしていますが、2017年度入学からは7学部が指定校推薦入学の被推薦者資格に英語外部試験のスコア・級を求める英語条項を盛り込むこととなり、導入済みの学部と合わせて8学部で同方式が実施されました。

2018年度入試に向けては、大学入試センター試験利用入試において、英語外部試験のスコアを大学入試センター試験の得点に換算することができる新たな英語外部試験利用制度の導入を決定した他、特別入試においては、自由選抜入試、外国人留学生入試、社会人入試で英語科目の筆記試験を取り止め、各学部が定める英語外部試験のスコア・級により出願資格を認める方式に変更することが既に決定されています。

また、一般入試では、全学部日程において新たな科目として、選択科目「政治・経済」を7学部で、理科科目「物理」を理学部物理学科で導入した他、特別入試では自由選抜入試に経済学部が復帰し、受験者の思考力を問う入試として総合科目を課して実施しました。

加えて、一般入試および大学入試センター試験利用入試においてWeb出願システムを稼働させるとともに、全ての入試種別を対象にWeb入学手続システムを導入しました。

(2) 入試広報

2016年度入試から導入した一般入試全学部日程グローバル方式および国際コース選抜入試、2017年度に新たに導入した経済学部の自由選抜入試やGlobal Liberal Arts Programへの入学者選抜等、英語資格・検定試験を活用した入試のさらなる認知度向上のための広報活動を展開しました。

また、“国際化を推進し、変革を続ける大学”としての取り組みを発信し、グローバル志向の高い受験生を獲得するため、2016年度に続きオープンキャンパス期間にRikkyo Global Open Campusを開催した他、英語外部試験の実施団体と協力してのイベントも実施しました。

さらに、RIKKYO Learning Styleについて、そのねらいと特色をアピールし、“専門性に立つ教養人”育成の方針への理解・共感が志願行動へと結びつくよう、受験生や高校教員等に対する情報発信を進めました。

4. 学生支援

(1) 奨学金制度の再編成

立教大学GLAP奨学金や首都圏向けの予約型奨学金制度である立教大学セントポール奨学金などを創設し、経済的に修学困難な学生への支援を行いました。

(2) しょうがい学生の支援

発達しょうがい学生支援のために池袋・新座キャンパスに専門員を配置し支援体制を整えました。

(3) キャリア支援および就職支援

卒業後の進路選択に向けた学生支援は、大学の重要な役割の一つです。本学は、キャリア支援と就職支援両面の充実と1年次からの一貫した支援活動を目的として、全学部の委員により構成する「キャリア支援委員会」を設置しています。

この委員会を中核として、初年次から学年進行に対応した計画的なキャリア支援および就職支援の充実について議論を進めています。2016年度においても、各学部・研究科・学生支援部局などにおけるキャリア教育・支援プログラムの開発や協力・連携を引き続き支援しました。

また、学部の特性やニーズに合わせ多様な支援活動を展開するため、キャリア支援専門職である「学部キャリアサポーター」を各学部配置し、教員やキャリアセンターと連携し、学部におけるキャリア教育の推進や国内外のインターンシップの実施、学部独自の就職支援プログラムの開催などに取り組んでいます。

2016年度の主な取組は以下のとおりです。

- ① RIKKYO Learning Styleの理念に基づき、教育改革推進会議、キャリア支援委員会において、学生のキャリア発達について学修期に応じた支援体制の検討を進め、正課外プログラムを学修期ごとに位置づけたキャリア支援マップの作成に着手しました。
- ② 国際化推進の一環として、外国人留学生に対する就職支援を強化し、外国人留学生を対象とした就職活動準備講座や合同企業説明会などのプログラムを実施しました。
- ③ 就職活動時期の変更がありましたが、ガイダンス等での周知、プログラム開催時期の変更等状況に合わせた対応を行い、就職活動を行う学生たちが自らの進路・職業を主体的に選択できるよう支援しました。

5．研究推進

（１）組織的研究の促進と外部資金の獲得

「私立大学研究ブランディング事業」が開始され、本学が申請したプロジェクトが採択されました。また、2016年度（平成28年度）の科学研究費助成事業の新規申請件数は144件となり、そのうち54件が採択されています。新規採択率は37.5%で、私立大学全体では第8位、研究機関全体でも第19位でした。

（２）公的研究費管理体制の整備および研究倫理教育への取り組み

『立教大学研究活動における不正行為への対応に関する規程』『立教大学公的研究費の使用・管理に関する規程』等に基づく適切な研究費の執行、研究倫理教育（CITI Japanプログラム）の受講により、公的研究費の取り扱いおよび適正な研究活動についての正しい理解が進むよう取り組みました。また、大学院学生に対する研究倫理教育の実施方法についても現状を踏まえた上で検討を行いました。

6．社会連携活動・教育

明治大学・国際大学（2012年）、福島大学（2012年）、埼玉大学（2015年）、岩手大学（2016年）および横浜国立大学（2016年）との間で相互協力連携協定を締結してきました。また、岩手大学とは、陸前高田市を加えた本学との三者で2016年に締結した相互協力協定にもとづき、「立教大学陸前高田サテライト」を設置する「陸前高田グローバルキャンパス」の運営について協働を進めました。

7．国際化に対応した組織強化

若手職員を主な対象とした短期海外視察研修を2014年度に開始し、これまでにアメリカ（2014年）、イギリス（2015年）で実施しました。2016年度は、海外留学フェア等への派遣、留学生とのプログラムへの参画を行いました。

3 立教新座中学校・高等学校の事業概要

未来に向かって自ら歩む、独立した男子の育成

立教新座中学校・高等学校 校長

村上 和夫

キリスト教教育の精神のもとに、広く世界に目を向け、健やかな身体もち、人々が共に暮らすための創造力と実践力を高めようとする生徒を育成することを目的に、教育活動を展開しました。

SGHアソシエイト校の3年目として、生徒がアクションリサーチを利用して社会問題と対峙するプロジェクト（社会科、立教大学と連携）を実施して、その成果は世界男子校連盟校（IBSC）に報告し、世界の同様の教育実践を行う男子校と共有しました。地域に存在する課題を教科教育の知識とアクションリサーチの体験を通じて総合化し、解決に向かう実践を構築するアクションリサーチ教育は、社会と相互作用しながらテーマを創造し、広く深い知識と経験を得て主体的な批判力を養い社会の発展に寄与する姿勢と能力を育むものです。

この考え方は、本校の教育の基底をなすもので、教科教育を基礎に生徒自らが学びの目標を決定し学校生活を過ごすことが、高等教育における専門性の選択やその後のキャリア形成へと連続する指導がなされています。多くの文化系体育系の課外活動が、国際大会、全国大会、高校総体、国体などに出場する成果を残した。また同時に、高円宮杯第68回全国中学校英語弁論大会第4位、Unityインターハイ優勝、第14回「金融と経済を考える」高校生小論文コンクール特選文部大臣賞、埼玉県ドリームアスリート2名選出などの成果も残しました。

大半の生徒は立教新座中学校から立教新座高等学校へさらに立教新座高等学校から立教大学へ進学しますが、立教新座高等学校や立教大学では学べない教育や専門性を専攻するために、海外の学校、国立大学などへ進学する生徒も見られました。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

（1）立教大学との連携

2015年度と同様に、立教大学観光学部と連携して、高校3年生向けに選択科目『観光学部と作る、志賀高原の観光ガイド』を設置しました。生徒たちは、現地調査を通して地域の課題を探り、それを解決するために討論を重ね、最終的にガイドブックを作成しました。

また、立教大学グローバル教育センターとの連携により、大学のリーダーシップ育成プログラムであるGL101の高校生受講を継続しました。

さらに、立教大学経営学部との連携により、課外活動におけるリーダーシップトレーニングを2015年度よりもさらに充実させて実施することができました。

（2）特別支援教育組織の整備

校内に特別支援教育に関わる組織を開設し、支援の充実に向けて動き出しました。

（3）いじめ防止対策

いじめはいつでもどこにだれにでも起こる事であることを教職員が理解し、その視点で生徒たちを見守ることができるよう、認識を新たにしました。いじめが起きたときの対応方法などについても教職員の意

識を高めました。同時に、生徒たちへのいじめ防止の啓発を継続しました。

（4）情報教育の充実

情報科や技術科の授業とは別に、メッセージングアプリケーションやセキュリティアプリケーションの関連などから派遣された講師による、生徒や保護者を対象とした、インターネットの安全な利用やマナーを学ぶ講演会を実施しました。今年度は全学年の生徒たち対象に実施しました。

また、機会があるごとに、適切な情報発信のあり方について生徒たちに指導をし、少しずつその成果があらわれてきています。

（5）留学の促進

アメリカのメリーランド州にある聖公会関係の男子校、セントポールズスクールとの交換留学協定を新たに結びました。また、新たに、南アフリカのヨハネスブルグにあるセントデビッド校から2名の留学生を受け入れました。ギャップイヤー留学も活発化しています。

（6）課外活動の成果

文化庁運動部とともに、全国高校総体や全国高校選抜大会を含めたいくつかの全国大会に出場しました。県大会の上位に進出したり関東大会に出場したりする部も多くなり、課外活動が活性化しています。

4 立教池袋中学校・高等学校の事業概要

グローバル社会に向けた学習環境の整備

立教池袋中学校・高等学校 校長

鈴木 弘

立教池袋中学校・高等学校では、キリスト教に基づく人格の形成を目的とする人間教育を理念とし、神を愛し、神の前に謙虚で感謝を持って生きられる人間の育成を目指しています。そのために本校では立教学院一貫連携教育構想で定めた立教学院各学校共通の教育目標である「テーマを持って真理を探究する力」と「共に生きる力」を育てること、更に「豊かで的確な日本語」と「生きた英語」の習得を目指した教育を推し進めております。

本年度は、このような教育目標の実現に向けて、ICTを教育現場に導入する新しい教育を実現するためのプロジェクト、そして本校の歴史ある国際理解教育の理念についてグローバル社会に向けた点検のためのプロジェクト、また学友会活動（クラブ活動）を更に活性化するためのプロジェクト、及び性教育研究のプロジェクトを重点的に実施しました。

今後も継続して、本校の使命を反映した立教らしい特色ある教育展開と環境整備に、さらに鋭意努力を重ねてまいります。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

1. 教学改革2015～2016重点プロジェクトとして以下の4つを実施しました。
 - (1) ICT導入に向けたICTプロジェクト（継続）
ICT教育に備えた研修・研究とともに電子黒板・デジタル教科書・タブレットなどの導入の準備を行いました。
 - (2) グローバル教育推進プロジェクト（継続）
グローバル化が進む教育界の中で本校独自の国際理解教育の企画・運営を行いました
 - (3) 学友会活動プロジェクト（継続）
本校にあった魅力あるクラブ活動の在り方を多角度から検討しました。
 - (4) 性教育研究プロジェクト（継続）
「性」を生理的、社会的、心理的側面から捉え、「性」に対する正しい視点を持つ青少年を育成するための研究・研修を行いました。
2. 特別聴講制度の充実等、高大一貫連携のより一層の充実を図りました。
3. 生徒が留学しやすい環境作りのための研究・研修をさらに進めました。
4. 立教英国学院との教員の人事交流の企画・検討を行いました。
5. 「生きることを考える」、「いのちを守る」などいのちの教育を展開しました。
6. 高等学校におけるキャリアデザイン教育を学院高大連携セクションと共同で企画・推進しました。

7. 専属スクール・カウンセラーを中心に、教員と連携し、教育相談体制の充実を図りました。
8. 学内外での研究・公開授業を継続実施しました
9. 防災教育を学年単位で行いました。

2. 学習・生活環境の整備

1. 学校正門に警備室を設置しました。また、警備員を配置し学内警備体制の強化を進めました。
2. 各施設の有効活用ならびに、安全性の検証等を継続的に実施しました。
3. 通信回線の引き直し工事を行い、学内ネットワーク環境の充実を図るとともに、管理・維持に努めました。
4. キャンパスの緑化（植栽等）を計画的に実施しました。
5. 資金留保に努めるとともに募金活動を積極的に推進しました。
6. 防災用備蓄品の整備を行いました。

5 立教小学校の事業概要

聴き合い（愛） 学び合い（愛） 高め合い（愛）

立教小学校 校長

佐々木 正

キリスト教信仰にもとづく「愛の教育」を通して、神さまに感謝し、友達のよさがわかり、自分のよいところを表現する子どもの育成をめざしています。一人ひとりの命は神さまから与えられたかけがえのないもの、一人ひとりに神さまからのその子だけの賜物が与えられていることを伝え、神さまへの感謝と賛美を第一とする設立以来の伝統を堅持しています。

一日は、すべての児童、教職員による神さまへの祈りと賛美から始まります。命を支え今日の学びを導いてくださる神さまを覚えることにより、常に新鮮な感謝の思いと、共に生きる喜びを土台とした学校生活を送ります。

愛は「聴くこと」から始まります。母親が赤子の泣き声を聴き、思いを理解するように、子どもたち一人ひとりの声を丁寧に聴くことから本校の「愛の教育」が始まります。学習中の「わからない」の声や小さなつぶやきの声も大事に受けとめます。本年度4回行った生活アンケートから聞こえるかすかな声も聴き取り、子どもたちにとって居心地のよい学校となるように努めています。安心して学校生活を送ることは、ともに学び合い高め合う学び、真正な学びにとって最も重要なことです。人を分断する「競争」の学びから一人ひとりを生かし合う「協奏」の学びを追い求めます。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

イエスさまの愛の命令「互いに愛し合いなさい。」との御言葉に従い、互いに学び合う学びをめざした授業、互いに支え合う運動会やキャンプ等の行事を通し、神さまへの感謝、かけがえのない友達、自分を見いだす学校づくりに努めました。そのために、常に謙虚な姿勢で子どもから学べる教師、教師同士の学び合いを楽しみ専門性を高める教師が育つため授業改善に意欲的な学校づくりに努めました。

- (1) 今年度から「学級活動」の時間をほぼ週1時間全校で設定し、望ましい人間関係の形成、よりよい学校生活を送るための自主的、実践的な態度の育成を図ってきました。
- (2) 神さまから与えられた命の尊さを保護者とともに学び合う「いのちの教育」の充実に努め、発達段階に即した本校独自の指導計画を作成し全学年で保健指導を実施してきました。
- (3) すべての子どもたちの学習を保障し、学びを深めるため、ペアやグループで学び合う授業改善を図ってきました。また、誤答やつぶやきも大事にする授業の創造をめざして研究を進めてきました。

2. 学習・生活環境の整備

児童の安心・安全確保のため、校舎外壁耐震補強工事（第3期）、防火シャッターの改修工事を実施しました。また、施設の老朽化対応として、グラウンドへの雨水等流入を防ぐための枕木取り替え工事を実施しました。

授業でのタブレット端末利用を促進するため、理科実験室等の無線LAN配線工事を実施しました。

3. その他

教育活動	2017年度の立教英国学院小学部への留学制度開始にあたり、希望者に対する学内選考を行い、4名の留学生派遣を決定
施設設備	軽井沢みずず山荘の給水配管の改修工事の実施 防災用品・非常食セット等の更新および拡充
その他	校舎建て替え計画に向けた、教育環境改善資金へ、予算額を3,000万円上回る1億9,000万円の積み増し

Ⅲ. 財務の概要

1 2016年度決算の状況

各計算書および一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

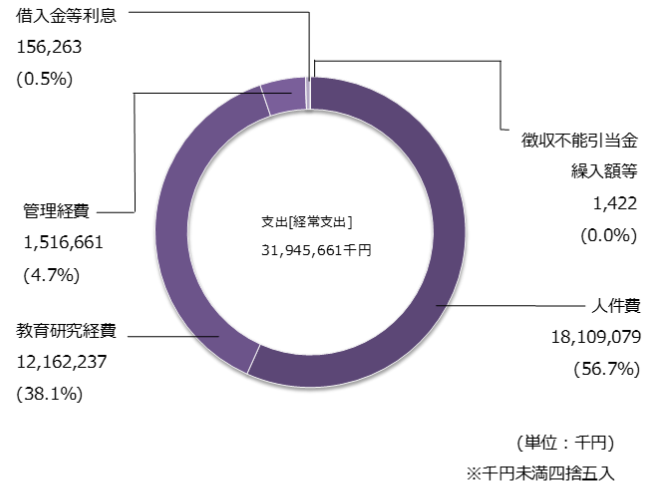
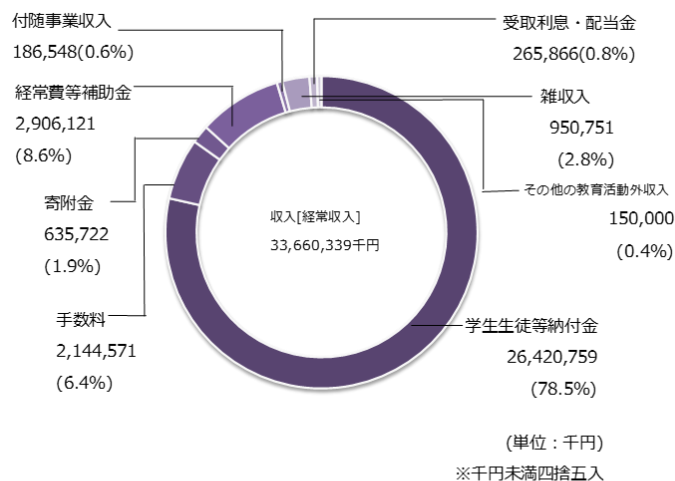
1. 収支計算書の状況

①事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すものです。

〈内容の要点〉

教育活動収支は、収入では学生生徒等納付金、経常費等補助金がそれぞれ予算比で減少しましたが、手数料、雑収入等が予算比で増加、支出も予算比で減少した結果、教育活動収支差額は14.6億円のプラスとなりました。教育活動外収支は収益事業収入が予算比0.4億円増加し、教育活動外収支差額は2.6億円のプラスとなり、これら二つの収支差額を合計した経常収支差額は17.1億円のプラスとなりました。特別収支差額は、遺贈による現物寄付があったことにより14.2億円と大幅なプラスとなりました。以上の結果、基本金組入前当年度収支差額はプラス31.3億円、事業活動収支差額比率は8.9%となりました。



■教育活動収支 (単位: 千円)

科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金	26,577,010	26,420,759	156,251
手数料	2,072,163	2,144,571	△ 72,408
寄附金	590,136	635,722	△ 45,586
経常費等補助金	3,070,811	2,906,121	164,690
付随事業収入	115,993	186,548	△ 70,555
雑収入	777,880	950,751	△ 172,871
教育活動収入計	33,203,993	33,244,473	△ 40,480
人件費	18,322,040	18,109,079	212,961
教育研究経費	12,945,925	12,162,237	783,688
管理経費	1,666,716	1,516,661	150,055
徴収不能額等	0	1,422	△ 1,422
教育活動支出計	32,934,681	31,789,398	1,145,283
教育活動収支差額	269,312	1,455,075	△ 1,185,763

※千円未満四捨五入

■教育活動外収支 (単位: 千円)

科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
受取利息・配当金	254,296	265,866	△ 11,570
その他の教育活動外収入	108,000	150,000	△ 42,000
教育活動外収入計	362,296	415,866	△ 53,570
借入金等利息	156,263	156,263	0
その他教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	156,263	156,263	0
教育活動外収支差額	206,033	259,603	△ 53,570
経常収支差額	475,345	1,714,678	△ 1,239,333

※千円未満四捨五入

■特別収支 (単位: 千円)

科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
資産売却差額	0	36,215	△ 36,215
その他の特別収入	295,104	1,437,783	△ 1,142,679
特別収入計	295,104	1,473,998	△ 1,178,894
資産処分差額	68,393	54,138	14,255
その他の特別支出	0	3,618	△ 3,618
特別支出計	68,393	57,756	10,637
特別収支差額	226,711	1,416,242	△ 1,189,531

[予備費]	(141,099)		
基本金組入前当年度収支差額	532,155	3,130,920	△ 2,598,765
基本金組入額合計	△ 1,692,945	△ 1,949,572	256,627
当年度収支差額	△ 1,160,790	1,181,348	△ 2,342,138
前年度繰越収支差額	△ 23,932,549	△ 23,932,549	0
基本金取崩額	0	51,746	△ 51,746
翌年度繰越収支差額	△ 25,093,339	△ 22,699,455	△ 2,393,884
(参考)			
事業活動収入計	33,861,393	35,134,337	△ 1,272,944
事業活動支出計	33,329,238	32,003,417	1,325,821

※千円未満四捨五入

「教育活動収支差額」：経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額。

「経常収支差額」：経常的な事業活動による収入（経常収入）と経常支出の収支差額。

「基本金組入前当年度収支差額」：従来の帰属収支差額にあたる。

②資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顚末を明らかにするものです。

〈内容の要点〉

収入では、予算比で付随事業・収益事業収入が1.1億円、雑収入が1.7億円、前受金収入が1.2億円の増となりましたが、学生生徒等納付金収入、補助金収入が予算比で減少しました。支出面では、全学的な経費節減努力もあり、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出ともに予算比で減少しました。また、施設関係支出、設備関係支出も執行時の仕様の見直しや業者選定の競争原理等により減少しています。その結果、翌年度繰越支払資金は44.5億円（前年度比4.2億円増）となりました。

■収入の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金収入	26,577,010	26,420,759	156,251
手数料収入	2,072,163	2,144,571	△ 72,408
寄付金収入	590,136	618,029	△ 27,893
補助金収入	3,165,919	3,015,446	150,473
資産売却収入	0	36,215	△ 36,215
付随事業・収益事業収入	223,993	336,548	△ 112,555
受取利息・配当金収入	254,296	265,866	△ 11,570
雑収入	777,580	947,115	△ 169,535
借入金等収入	0	250	△ 250
前受金収入	4,597,952	4,714,074	△ 116,122
その他の収入	3,319,168	1,865,004	1,454,164
資金収入調整勘定	△ 5,355,412	△ 5,463,891	108,479
前年度繰越支払資金	4,027,821	4,027,821	—
収入の部合計	40,250,626	38,927,807	1,322,819

※千円未満四捨五入

■支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
人件費支出	18,505,491	18,269,722	235,769
教育研究経費支出	9,919,506	9,076,193	843,313
管理経費支出	1,527,876	1,373,187	154,689
借入金等利息支出	156,263	156,263	0
借入金等返済支出	845,931	845,931	0
施設関係支出	507,253	417,545	89,708
設備関係支出	407,208	365,077	42,131
資産運用支出	2,178,068	2,233,309	△ 55,241
その他の支出	2,130,755	2,054,038	76,717
[予備費]	(175,419)		
資金支出調整勘定	135,581	△ 312,633	135,581
翌年度繰越支払資金	△ 373,087	△ 312,633	△ 60,454
支出の部合計	4,309,781	4,449,175	△ 139,394
支出の部合計	40,250,626	38,927,807	1,322,819

※千円未満四捨五入

③活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

〈内容の要点〉

教育活動による資金収支は44.9億円のプラスとなりましたが、将来の施設・設備等の整備に備えて特定資産の積み増しを行ったため施設整備等活動による資金収支は14.7億円のマイナスとなりました。その他の活動による資金収支は26億円のマイナスとなりましたが、財政基盤強化のための特定目的引当資産の積み増しや、本法人の出資による（株）立教企画への貸付を行ったことによるものです。以上の結果、支払資金は前年度より4.2億円増加しました。

■教育活動による資金収支 (単位：千円)	
科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	26,420,759
手数料収入	2,144,571
特別寄付金収入	293,734
一般寄付金収入	315,785
経常費等補助金収入	2,906,121
付随事業収入	186,548
雑収入	944,293
教育活動資金収入計	33,211,812
人件費支出	18,269,722
教育研究経費支出	9,076,193
管理経費支出	1,373,187
教育活動資金支出計	28,719,102
差引	4,492,710
調整勘定等	△ 3,941
教育活動資金収支差額	4,488,769

※千円未満四捨五入

■施設整備等活動による資金収支 (単位：千円)	
科 目	金 額
施設設備寄付金収入	8,510
施設設備補助金収入	109,325
建設資金引当特定資産取崩収入	200,670
施設整備等活動資金収入計	318,505
施設関係支出	417,545
設備関係支出	365,077
減価償却引当特定資産繰入支出	353,211
建設資金引当特定資産繰入支出	662,089
施設整備等活動資金支出計	1,797,921
差引	△ 1,479,417
調整勘定等	10,682
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,468,734
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）	3,020,035

※千円未満四捨五入

■その他の活動による資金収支 (単位：千円)	
科 目	金 額
借入金等収入	250
特定目的引当特定資産取崩収入	809,333
貸付金回収収入	27,773
その他	120,653
小計	958,009
受取利息・配当金収入	265,866
収益事業収入	150,000
過年度修正収入	2,822
その他の活動資金収入計	1,376,697
借入金等返済支出	845,931
第3号基本金引当特定資産繰入支出	70,000
特定目的引当資産繰入支出	1,148,009
貸付金支払支出	1,740,915
敷金支出	6,560
その他	6,707
小計	3,818,122
借入金等利息支出	156,263
その他の活動資金支出計	3,974,385
差引	△ 2,597,688
調整勘定等	△ 993
その他の活動資金収支差額	△ 2,598,681
支払資金の増減額 （小計 + その他の活動資金収支差額）	421,354
前年度繰越支払資金	4,027,821
翌年度繰越支払資金	4,449,175

※千円未満四捨五入

2．貸借対照表の状況

一定時点（3月末現在）における財産の状況を明らかにするものです。

〈内容の要点〉

有形固定資産のうち、建物は減価償却の進行等により減少しています。特定資産は、積極的な積み増しを行ったことにより12.3億円増加しました。流動資産は4.7億円増加しています。借入金の返済により、固定負債、流動負債は大きく減少しています。

■資産の部 (単位：千円)			
科 目	2016年度末	2015年度末	増 減
固定資産	104,975,073	103,381,181	1,593,892
有形固定資産	65,356,395	66,699,014	△ 1,342,619
土地	6,649,957	5,504,810	1,145,147
建物	43,821,841	45,876,646	△ 2,054,805
その他	14,884,597	15,317,558	△ 432,961
特定資産	37,646,373	36,413,778	1,232,595
第3号基本金引当特定資産	2,758,526	2,688,526	70,000
減価償却引当特定資産	4,576,456	4,220,144	356,312
建設資金引当特定資産	5,512,164	5,050,138	462,026
その他	24,799,227	24,454,970	344,257
その他の固定資産	1,972,306	268,389	1,703,917
有価証券	15,000	15,000	0
長期貸付金	1,853,633	167,270	1,686,363
その他	103,673	86,119	17,554
流動資産	5,307,695	4,835,411	472,284
現金預金	4,449,175	4,027,821	421,354
その他	858,520	807,590	50,930
資産の部合計	110,282,768	108,216,592	2,066,176

※千円未満四捨五入

■負債の部 (単位：千円)			
科 目	2016年度末	2015年度末	増 減
固定負債	22,698,568	23,888,088	△ 1,189,520
長期借入金	8,471,892	9,317,057	△ 845,165
退職給与引当金	7,762,160	8,119,181	△ 357,021
その他	6,464,516	6,451,849	12,667
流動負債	6,266,226	6,141,450	124,776
短期借入金	845,416	845,931	△ 515
未払金	289,735	282,586	7,149
前受金	4,714,074	4,670,250	43,824
その他	417,001	342,683	74,318
負債の部合計	28,964,794	30,029,539	△ 1,064,745

※千円未満四捨五入

■純資産の部 (単位：千円)			
科 目	2016年度末	2015年度末	増 減
基本金	104,017,429	102,119,603	1,897,826
第1号基本金	98,940,862	97,061,290	1,879,572
第3号基本金	2,758,526	2,688,526	70,000
第4号基本金	2,318,041	2,369,787	△ 51,746
繰越収支差額	△ 22,699,455	△ 23,932,549	1,233,094
翌年度繰越収支差額	△ 22,699,455	△ 23,932,549	1,233,094
純資産の部合計	81,317,974	78,187,054	3,130,920

科 目	2016年度末	2015年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	110,282,768	108,216,592	2,066,176

※千円未満四捨五入

Ⅲ. 財務の概要

2 経年比較

* 2015年度から学校法人会計基準が改正され、各計算書の書式や科目の名称・内容が変更されています。

1. 収支計算書

①事業活動収支計算書（2014年度以前は消費収支計算書）（単位：百万円）

消費収入の部	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金	24,762	24,963	25,188
手数料	2,197	2,045	2,097
寄付金	1,665	784	1,103
補助金	3,052	3,262	3,235
資産運用収入	407	410	364
資産売却差額	3	5	336
事業収入	266	273	233
雑収入	786	736	676
帰属収入合計	33,139	32,479	33,233
基本金組入額合計	△6,221	△4,467	△ 3,795
消費収入の部合計	26,918	28,012	29,438

消費支出の部	2012年度	2013年度	2014年度
人件費	17,609	17,961	17,813
教育研究経費	12,046	12,575	12,575
管理経費	1,768	1,751	1,708
借入金等利息	209	211	195
資産処分差額	348	173	121
徴収不能引当金繰入額等	3	2	3
消費支出の部合計	31,983	32,674	32,415
当年度消費収支超過額	△5,065	△4,662	△ 2,977
前年度繰越消費収支超過額	△7,672	△12,737	△ 17,399
翌年度繰越消費収支超過額	△12,737	△17,399	△ 20,376

※百万円未満四捨五入

（単位：百万円）

教育活動収支	2015年度	2016年度
事業活動収入の部		
学生生徒等納付金	26,079	26,421
手数料	1,979	2,145
寄付金	640	636
経常費等補助金	3,016	2,906
付随事業収入	107	187
雑収入	805	951
教育活動収入計	32,628	33,244

事業活動支出の部		
人件費	18,021	18,109
教育研究経費	12,309	12,162
管理経費	1,530	1,517
徴収不能額等	2	1
教育活動支出計	31,861	31,789
教育活動収支差額	766	1,455

教育活動外収支	2015年度	2016年度
事業活動収入の部		
受取利息・配当金	304	266
その他の教育活動外収入	135	150
教育活動外収入計	439	416

事業活動支出の部		
借入金等利息	177	156
その他教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計	177	156
教育活動外収支差額	262	260
経常収支差額	1,028	1,715

特別収支	2015年度	2016年度
事業活動収入の部		
資産売却差額	8	36
その他の特別収入	413	1,438
特別収入計	420	1,474

事業活動支出の部		
資産処分差額	78	54
その他の特別支出	2	4
特別支出計	80	58
特別収支差額	340	1,416

基本金組入前当年度収支差額	1,368	3,131
基本金組入額合計	△ 4,924	△ 1,950
当年度収支差額	△ 3,556	1,181
前年度繰越収支差額	△ 20,376	△ 23,933
基本金取崩額	0	52
翌年度繰越収支差額	△ 23,933	△ 22,699

(参考)		
事業活動収入計	33,487	35,134
事業活動支出計	32,119	32,003

※百万円未満四捨五入

Ⅲ. 財務の概要

②資金収支計算書

(単位: 百万円)			
収入の部	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金収入	24,762	24,963	25,188
手数料収入	2,197	2,045	2,097
寄付金収入	1,614	733	1,029
補助金収入	3,052	3,262	3,235
資産運用収入	407	410	364
資産売却収入	3	5	365
事業収入	266	273	233
雑収入	777	728	668
借入金等収入	2,400	1,200	0
前受金収入	4,743	4,686	4,550
その他の収入	8,344	5,988	2,838
資金収入調整勘定	△5,636	△5,560	△ 5,302
前年度繰越支払資金	6,429	3,787	4,022
収入の部合計	49,359	42,521	39,289

支出の部	2012年度	2013年度	2014年度
人件費支出	17,866	17,951	17,881
教育研究経費支出	9,427	9,493	9,356
管理経費支出	1,618	1,592	1,554
借入金等利息支出	209	211	195
借入金等返済支出	716	894	1,509
施設関係支出	10,851	4,427	2,443
設備関係支出	1,246	957	529
資産運用支出	3,187	2,938	1,806
その他の支出	1,055	711	579
資金支出調整勘定	△602	△676	△ 346
次年度繰越支払資金	3,787	4,022	3,783
支出の部合計	49,359	42,521	39,289

※百万円未満四捨五入

(単位: 百万円)		
収入の部	2015年度	2016年度
学生生徒等納付金収入	26,079	26,421
手数料収入	1,979	2,145
寄付金収入	658	618
補助金収入	3,151	3,015
資産売却収入	8	36
付随事業・収益事業収入	242	337
受取利息・配当金収入	304	266
雑収入	799	947
借入金等収入	0	0
前受金収入	4,670	4,714
その他の収入	4,645	1,865
資金収入調整勘定	△ 5,293	△ 5,464
前年度繰越支払資金	3,783	4,028
収入の部合計	41,025	38,928

支出の部	2015年度	2016年度
人件費支出	18,032	18,270
教育研究経費支出	9,122	9,076
管理経費支出	1,378	1,373
借入金等利息支出	177	156
借入金等返済支出	4,042	846
施設関係支出	857	418
設備関係支出	488	365
資産運用支出	2,727	2,233
その他の支出	478	2,054
資金支出調整勘定	△ 305	△ 313
翌年度繰越支払資金	4,028	4,449
支出の部合計	41,025	38,928

※百万円未満四捨五入

2. 貸借対照表

(単位: 百万円)			
科 目	2012年度末	2013年度末	2014年度末
固定資産	106,638	106,835	106,503
流動資産	4,778	4,940	4,468
資産の部合計	111,416	111,775	110,970
固定負債	28,638	28,679	24,889
流動負債	6,583	7,095	9,262
負債の部合計	35,220	35,774	34,151
基本金の部合計	88,933	93,400	97,195
消費収支差額の部合計	△12,737	△17,399	△ 20,376
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	111,416	111,775	110,970

※百万円未満四捨五入

(単位: 百万円)		
科 目	2015年度末	2016年度末
固定資産	103,381	104,975
流動資産	4,835	5,308
資産の部合計	108,217	110,283
固定負債	23,888	22,699
流動負債	6,141	6,266
負債の部合計	30,030	28,965
基本金	102,120	104,017
繰越収支差額	△ 23,933	△ 22,699
純資産の部合計	78,187	81,318
負債及び純資産 の部合計	108,217	110,283

※百万円未満四捨五入

3 主な財務比率比較

* 2015年度から学校法人会計基準が改正されたことに伴い、財務比率の名称や算式が変更されています。

(単位：％)

比率名 ()は2014年度以前	算式 (2014年度以前)	算式 (2015年度以降)	評価	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	帰属収入－消費支出 帰属収入	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	3.5	△0.6	2.5	4.1	8.9
基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	消費支出 消費収入	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	▼	118.8	116.6	110.1	112.5	96.4
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 経常収入※3	～	74.7	76.9	75.8	78.9	78.5
人件費比率	人件費 帰属収入	人件費 経常収入	▼	53.1	55.3	53.6	54.5	53.8
教育研究比率	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費 経常収入	△	36.3	38.7	37.8	37.2	36.1
管理経費比率	管理経費 帰属収入	管理経費 経常収入	▼	5.3	5.4	5.1	4.6	4.5
流動比率	流動資産 流動負債	流動資産 流動負債	△	72.6	69.6	48.2	78.7	84.7
負債比率	総負債 自己資金※1	総負債 純資産	▼	46.2	47.1	44.5	38.4	35.6
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	自己資金 総資金※2	純資産 総負債＋純資産	△	68.4	68	69.2	72.3	73.7
基本金比率	基本金 基本金要組入額	基本金 基本金要組入額	△	85.5	85.7	87.3	91.0	91.8

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※4 評価欄は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による評価

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

4 その他

1. 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄等	帳簿価格	時価	表示科目
債券	第146回利付国債ほか	18,745,300,955	19,782,463,100	第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産、建設資金引当特定資産、特定目的引当資産
株式	株式会社 立教企画ほか	15,000,000	—	有価証券
合計		18,760,300,955	19,782,463,100	

2. 借入金の状況

(単位：円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	9,315,720,000円	0.5%～2.2%	2019年3月～2033年9月	土地・建物
独立行政法人福祉医療機構	1,337,432円	2.76%	2024年3月	借入勤務員の不動産
東京都私学財団	250,000円	無利息	2020年3月	なし
合計	9,317,307,432円			

3. 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	金額
設置校に対する寄付金	286,150,799円
立教サポート募金	51,044,646円
現物寄付金(機器備品等)	1,143,332,825円
その他の寄付金	280,833,676円
合計	1,761,361,946円

Ⅲ. 財務の概要

4. 収益事業の状況

私立学校法に定める物品販売業、出版業及び不動産賃貸・管理業等を行っており、その状況は次のとおりです。

①貸借対照表

(単位：千円)

科目	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
流動資産	142,302	115,518	117,290	125,757	201,533
固定資産	248,334	260,807	245,397	251,421	244,379
資産合計	390,635	376,326	362,687	377,177	445,912
流動負債	113,096	60,791	50,495	68,508	98,486
固定負債	10,000	40,000	30,465	20,437	12,805
負債合計	123,096	100,791	80,960	88,946	111,291
純資産合計	267,539	275,535	281,727	288,232	334,621
負債・純資産合計	390,635	376,326	362,687	377,177	445,912

※千円未満四捨五入

②損益計算書

(単位：千円)

科目	2012年度末	2013年度末	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	301,230	321,141	337,272	375,729	415,469
売上原価	6,567	5,612	2,625	4,039	2,876
販売管理費	183,569	201,424	218,108	214,090	187,745
営業外損益	517	574	991	1,290	202
特別損益	100	119	97	59	54
学校会計等繰入額	91,000	94,000	100,000	135,000	150,000
法人税・住民税・事業税	12,301	12,803	11,434	17,444	28,713
当期純利益	8,245	7,995	6,193	6,505	46,390

※千円未満四捨五入

5. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社 立教企画 施設貸出管理業及び駐車場賃貸管理業
業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業

②資本金の額 30,000,000円 (200株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997(平成 9)年 1月14日 4,900,000円 98株

1998(平成 10)年12月18日 5,100,000円 102株

合 計 10,000,000円 200株 100%

④株式会社立教企画の子会社の状況

1. 株式会社 立教ファシリティマネジメント

資本金 2,000万円

主な事業内容 業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業
施設管理及び受付案内請負業
建物、建物付属設備の清掃請負業

議決権の所有割合 100%

2. 株式会社 立教オフィスマネジメント

資本金 2,000万円

主な事業内容 損害保険代理事業、旅行業、業務請負事業等
労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業

議決権の所有割合 100%

3. 株式会社 立教ライブラリーマネジメント

資本金 2,000万円

主な事業内容 図書館業務の受託・請負業、図書館業務に関するコンサルタント

議決権の所有割合 100%

⑤当期中に学校法人が当該会社及びその子会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額

(単位 円)

当該会社等からの受入額	配当金	0	一般寄附金	83,000,000
	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	15,950,000		
当該会社等への支払額	清掃費	431,323,941	管理委託費	336,412,409
	委託費	1,011,959,601	その他経費	623,132,014
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への貸付金	0	1,740,000,000	16,541,296	1,723,458,704
当該会社等への未払金	15,373,800	15,373,800	14,623,938	14,623,938

⑥当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

IV. データファイル

入学試験の状況

各校の入学試験の状況は以下の通りです。

(1)小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校 一般入試志願者推移

(単位：人)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
小学校	募集人員	120	120	120	120	120
	志願者数	428	382	452	395	416
	合格者数	136	137	155	141	143
	倍率	3.1	2.8	2.9	2.8	2.9
池袋中学校	募集人員	70	70	約70	約70	約70
	志願者数	434	483	490	533	543
	合格者数	107	154	137	153	141
	倍率	4.1	3.1	3.6	3.5	3.9
池袋高等学校	募集人員	15	15	約15	若干名	若干名
	志願者数	31	43	40	24	16
	合格者数	19	20	24	8	6
	倍率	1.6	2.2	1.7	3.0	2.7
新座中学校	募集人員	140	140	140	140	140
	志願者数	1,833	1,769	1,631	1,936	1,861
	合格者数	945	914	853	943	890
	倍率	1.9	1.9	1.9	2.1	2.1
新座高等学校	募集人員	60	60	60	60	60
	志願者数	1,101	1,095	1,153	1,058	1,257
	合格者数	616	711	664	603	778
	倍率	1.8	1.5	1.7	1.8	1.6

(2)大学 一般入試・大学入試センター試験利用入試志願者推移

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
一般入試 (個別学部日程)	募集人員	1,876	1,876	1,879	1,793	1,929
	志願者数	35,661	33,014	33,763	32,451	32,965
	合格者数	6,843	6,446	6,127	5,954	4,591
	倍率	5.2	5.1	5.5	5.5	7.2
一般入試 (全学部日程)	募集人員	470	470	481	603	632
	志願者数	7,081	7,487	8,235	7,274	8,887
	合格者数	1,305	1,393	1,422	1,490	1,670
	倍率	5.4	5.4	5.8	4.9	5.3
大学入試センター 試験利用入試	募集人員	574	574	566	530	531
	志願者数	28,354	23,433	24,353	20,968	20,803
	合格者数	5,634	5,189	5,649	5,394	4,999
	倍率	5.0	4.5	4.3	3.9	4.2

IV. データファイル

2017年度大学入試状況

学部	学科・専修	一般入試						大学入試センター試験			
		個別学部日程			全学部日程						
		募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者	
文	刊史教	23	231	26	7	78	17	6	242	60	
	史	73	1,100	195	30	327	82	20	786	215	
	教育	52	825	147	13	253	54	7	522	132	
	文	英米文学	64	1,055	167	23	276	61	30	899	321
		ドイツ文学	36	383	68	11	106	29	7	292	84
		フランス文学	36	441	80	11	123	24	7	210	72
		日本文学	53	668	106	19	218	59	14	495	168
		文芸・思想	43	550	86	15	201	52	5	343	86
小計	380	5,253	875	129	1,582	378	96	3,789	1,138		
経済	経済	144	2,813	299	50	665	136	35	1,258	329	
	会計ファイナンス	74	1,249	132	26	338	54	20	1,236	153	
	経済政策	74	1,588	189	26	255	40	20	829	163	
	小計	292	5,650	620	102	1,258	230	75	3,323	645	
理	数	35	465	116	7	177	41	6	303	97	
	物理	40	676	151	7	164	41	10	624	252	
	化	42	814	180	5	191	30	10	852	217	
	生命理	40	578	146	7	195	26	10	622	220	
	小計	157	2,533	593	31	727	138	36	2,401	786	
社会	社会	75	2,006	189	22	430	92	24	846	268	
	現代文化	75	1,444	151	22	349	67	24	854	165	
	メディア社会	75	1,349	149	22	402	67	24	598	161	
	小計	225	4,799	489	66	1,181	226	72	2,298	594	
法	法	145	2,311	598	38	578	106	32	1,228	366	
	政治	45	779	164	13	196	33	9	352	105	
	国際ビジネス法	45	511	99	16	242	33	9	246	61	
	小計	235	3,601	861	67	1,016	172	50	1,826	532	
観光	観光	103	1,568	183	20	345	53	20	735	152	
	交流文化	87	1,045	206	15	221	51	20	373	132	
	小計	190	2,613	389	35	566	104	40	1,108	284	
コミュニティ福祉	福祉	63	907	139	23	245	58	20	503	107	
	コミュニティ政策	68	904	104	23	256	55	20	563	137	
	スポーツ・リソース	36	632	57	13	212	26	15	605	84	
	小計	167	2,443	300	59	713	139	55	1,671	328	
経営	経営	82	2,228	140	46	597	100	25	1,748	195	
	国際経営	42	583	43	36	304	45	20	629	93	
	小計	124	2,811	183	82	901	145	45	2,377	288	
現代心理	心理	43	788	70	20	307	51	23	649	169	
	映像身体	56	880	100	26	320	64	31	811	196	
	小計	99	1,668	170	46	627	115	54	1,460	365	
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	60	1,594	111	15	316	23	8	550	39	
	小計	60	1,594	111	15	316	23	8	550	39	
GLAP	GLAP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総計		1,929	32,965	4,591	632	8,887	1,670	531	20,803	4,999	

※一般入試 全学部日程の理学部の定員は、3教科方式26名（数学科7名、物理学科7名、化学科5名、生命理学科7名）、グローバル方式5名（学部全体で5名）です。

※上記以外に次の入学者があります。

①学部が指定する高等学校からの推薦入学者（2017年度入学者の実績は文学部204名、経済学部124名、理学部24名、社会学部60名、法学部109名、観光学部32名、コミュニティ福祉学部94名、経営学部73名、現代心理学部81名、異文化コミュニケーション学部18名）

②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者（2017年度入学者の実績582名）

学部	学科・専修	秋季入試													
		自由選抜		国際コース選抜		アソート選抜入試		帰国生		外国人(筆記面接)		外国人(書類選考)		社会人	
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
文	初級教	0	0	-	-	167	2	-	-	-	-	5	3	-	-
	史	0	0	-	-		1	-	-	-	-	33	11	-	-
	教育	2	0	-	-		3	-	-	-	-	30	5	-	-
	文	英米文学	1	0	-		1	-	-	-	-	6	2	-	-
		ドイツ文学	9	4	-		1	-	-	-	-	3	0	-	-
		フランス文学	6	2	-		1	-	-	-	-	3	0	-	-
		日本文学	0	0	-		3	-	-	-	-	58	14	-	-
		文芸・思想	0	0	-		2	-	-	-	-	20	0	-	-
	小計	18	6	-	-		14	-	-	-	-	158	35	-	-
経済	経済	22	11	-	-		5	-	-	-	-	88	37	-	-
	会計ファイナンス	9	4	-	-		3	-	-	-	-	25	10	-	-
	経済政策	24	18	-	-		4	-	-	-	-	19	6	-	-
	小計	55	33	-	-		12	-	-	-	-	132	53	-	-
理	数	2	1	-	-		0	-	-	-	-	10	4	-	-
	物理	3	0	-	-		0	-	-	-	-	11	3	-	-
	化	2	2	-	-		0	-	-	-	-	28	4	-	-
	生命理	6	4	-	-		0	-	-	-	-	22	4	-	-
	小計	13	7	-	-		0	-	-	-	-	71	15	-	-
社会	社会	31	3	9	5		2	-	-	-	-	60	3	-	-
	現代文化	30	4	12	9		2	-	-	-	-	36	4	-	-
	メディア社会	25	2	8	4		3	-	-	-	-	83	5	-	-
	小計	86	9	29	18		7	-	-	-	-	179	12	-	-
法	法	23	4	-	-		6	-	-	-	-	28	10	-	-
	政治	17	5	-	-		2	-	-	-	-	17	4	-	-
	国際ビジネス法	12	3	-	-		3	-	-	-	-	17	6	-	-
	小計	52	12	-	-		11	-	-	-	-	62	20	-	-
観光	観光	27	6	-	-		4	-	-	-	-	54	8	-	-
	交流文化	13	6	-	-		2	-	-	-	-	9	1	-	-
	小計	40	12	-	-		6	-	-	-	-	63	9	-	-
コミュニティ福祉	福祉	27	13	-	-		3	-	-	8	0	13	2	0	0
	コミュニティ政策	42	15	-	-		3	-	-	8	1	11	3	0	0
	スポーツ・リハビリ	93	17	-	-		6	-	-	0	0	5	2	1	1
	小計	162	45	-	-		12	-	-	16	1	29	7	1	1
経営	経営	58	28	-	-		5	23	10	-	-	65	9	-	-
	国際経営	92	54	-	-		0	21	11	-	-	23	4	-	-
	小計	150	82	-	-		5	44	21	-	-	88	13	-	-
現代心理	心理	25	13	-	-		2	-	-	-	-	37	6	13	2
	映像身体	61	30	-	-		3	-	-	-	-	25	6	0	0
	小計	86	43	-	-		5	-	-	-	-	62	12	13	2
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	124	41	44	37		2	-	-	29	12	13	13	-	-
	小計	124	41	44	37		2	-	-	29	12	13	13	-	-
GLAP	GLAP	-	-	113	38		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	113	38		-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計		786	290	186	93		74	44	21	45	13	857	189	14	3

Ⅳ. データファイル

就職・進学状況

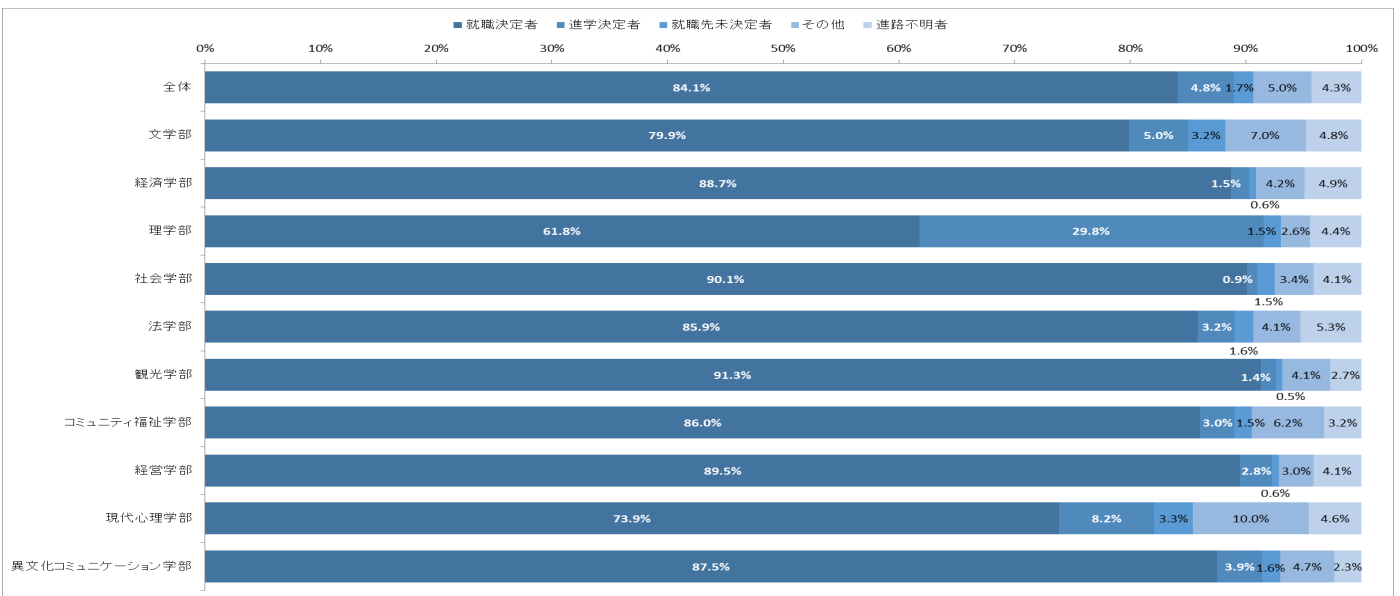
2016年度は就職活動スケジュールの変更がありましたが、企業の採用状況が良好であることから、卒業者に対する就職率は84.1%（就職希望者の就職率は98.0%）となっており、昨年に引き続き高い成果を収めています。また進学率は4.8%で昨年度とほぼ変わりませんでした。就職を希望する就職先はさまざまな業種・規模におよんでおり、この数年の傾向に変化はみられません。

2016年度(2016年9月および2017年3月卒業者)進路決定状況（男女別）

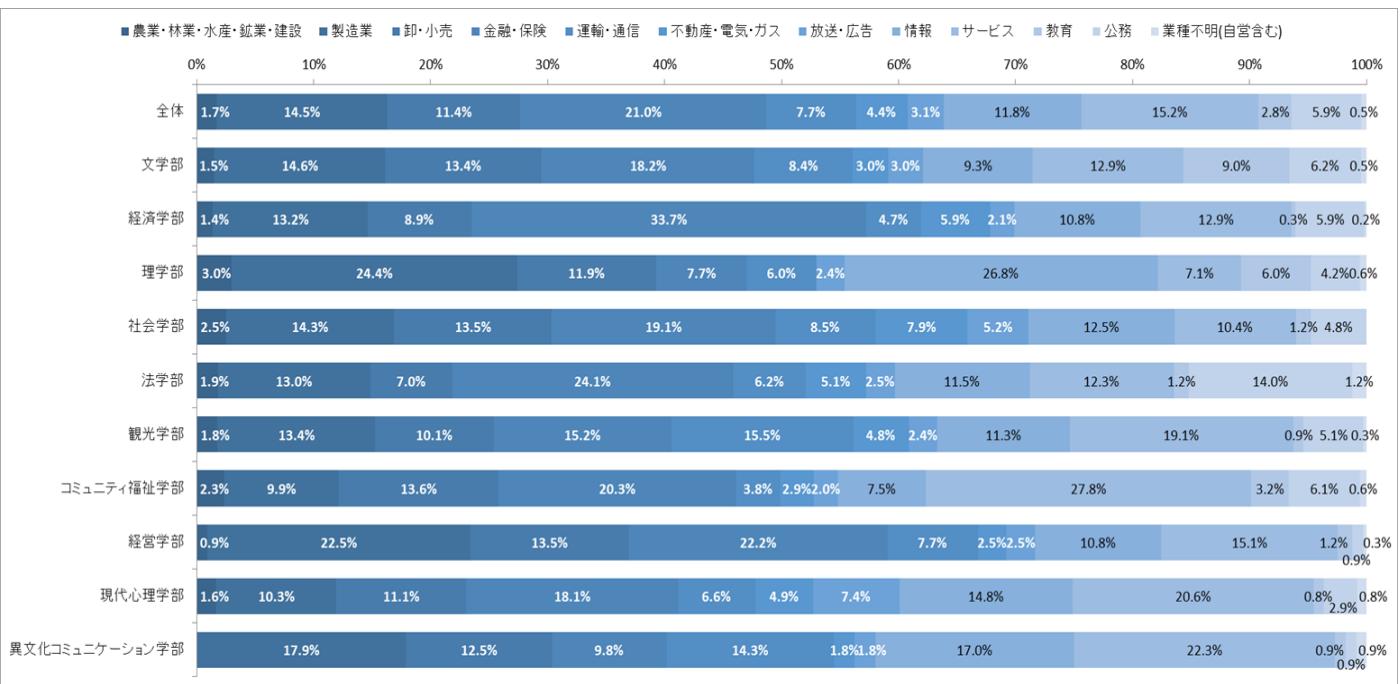
卒業者4,440名(男子2,027名、女子2,413名)



2016年度(2016年9月および2017年3月卒業者)進路決定状況（学部別）



2016年度(2016年9月および2017年3月卒業者)業種別就職状況（学部別）



2016年度業種別主な就職先一覧

■農業・林業・水産・鉱業・建設

大和ハウス工業(株) (株)LIXIL 大成建設(株) (株)大林組 (株)竹中工務店 (株)極洋 国際石油開発帝石(株) 日鉄鉱業(株) (株)きんでん
(株)奥村組 (株)関電工 高砂熱学工業(株) 三井ホーム(株) 住友電設(株) 新日鉄住金エンジニアリング(株) 清水建設(株) 積水ハウス(株)
東建コーポレーション(株) 日揮(株)

■製造業

サントリーホールディングス(株) アサヒビール(株) キリン(株) 東レ(株) (株)朝日新聞社 (株)資生堂 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
旭化成(株) 花王(株) 武田薬品工業(株) 積水化学工業(株) 新日鉄住金(株) NTN(株) (株)日立製作所 富士通(株) ソニー(株) 京セラ(株)
日産自動車(株) 本田技研工業(株) オリンパス(株)

■運輸・通信

全日本空輸(株) 日本航空(株) 東日本電信電話(株) 東日本旅客鉄道(株) KDDI(株) (株)エイチ・アイ・エス ソフトバンク(株) 日本通運(株)
(株)JTBコーポレートセールス NTTコミュニケーションズ(株) (株)近鉄エクスプレス 郵船ロジスティクス(株) ヤマト運輸(株)
三菱倉庫(株) 東京急行電鉄(株) (株)ジェイティービー (株)日立物流 小田急電鉄(株) 西日本電信電話(株) 東京地下鉄(株)

■情報

楽天(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ アビームコンサルティング(株) SCSK(株) TIS(株) (株)マクロミル
NECソリューションイノベータ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) (株)サイバーエージェント (株)日立システムズ ヤフー(株)
(株)インテージ (株)日立ソリューションズ トレンドマイクロ(株) 新日鉄住金ソリューションズ(株) (株)ミロク情報サービス
(株)リクルートライフスタイル (株)帝国データバンク (株)日本総合研究所 LINE(株) 日本マイクロソフト(株)

■放送・広告・映像

(株)サイバー・コミュニケーションズ 日本放送協会 (株)アサツーディ・ケイ (株)USEN (株)東北新社
(株)イマジカ・ロボットホールディングス (株)フジテレビジョン (株)電通 (株)読売広告社 東映(株) (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント
(株)リクルートホールディングス (株)東日本放送 (株)日本経済広告社 (株)博報堂 TBSテレビ 関西テレビ放送(株) 松竹(株) 静岡放送(株)
中京テレビ放送(株)

■不動産・電気・ガス

三井不動産リアルティ(株) イオンモール(株) 住友不動産販売(株) スターツコーポレーション(株) (株)東急コミュニティー 伊藤忠都市開発(株)
三菱地所レジデンス(株) 野村不動産(株) 野村不動産アーバンネット(株) (株)ルミネ ANAファシリティーズ(株)
エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 三井不動産レジデンシャル(株) 森ビル(株) 東京瓦斯(株) 京葉瓦斯(株) 四国電力(株) ENEOSグループ(株)
静岡ガス(株) 北海道瓦斯(株)

■金融・保険

(株)みずほフィナンシャルグループ (株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 三井住友信託銀行(株) (株)りそなグループ
三菱UFJ信託銀行(株) 日本銀行 (株)日本政策金融公庫 三菱UFJニコス(株) (株)ジェーシービー (株)商工組合中央金庫 信金中央金庫
農林中央金庫 大和証券(株) 野村證券(株) (株)日本取引所グループ 三井住友海上火災保険(株) 第一生命保険(株) 東京海上日動火災保険(株)
日本生命保険(相)

■卸・小売

双日(株) 三菱商事(株) 丸紅(株) 豊田通商(株) 三井物産(株) 住友商事(株) 伊藤忠商事(株) (株)大塚商会 JFE商事(株) 阪和興業(株)
(株)三陽商会 (株)日本アクセス 三菱食品(株) 住友林業(株) 美津濃(株) (株)ローソン (株)三越伊勢丹 (株)セブン-イレブン・ジャパン
(株)高島屋 アマゾンジャパン(株)

■教育

東京都教員 埼玉県教員 神奈川県教員 千葉県教員 茨城県教員 (学)東京理科大学 (学)立教学院 横浜市教員 (学)昭和大学 (学)中央大学
(学)北里研究所 愛知県教員 愛媛県教員 山口県教員 星野学園 東京歯科大学 東京大学 東邦大学 白百合学園小学校 北海道教員

■サービス

新日本有限責任監査法人 西村あさひ法律事務所 有限責任監査法人トーマツ (株)小学館集英社プロダクション KPMG税理士法人
(株)東京ドーム 藤田観光(株) (株)オリエンタルランド (株)ホテルオークラ東京 日本赤十字社 日本年金機構 (社)日本将棋連盟
(独)都市再生機構 (独)日本貿易振興機構 (独)国際観光振興機構 アクセンチュア(株) 日本郵便(株)
デロイト トーマツ コンサルティング(株) 成田国際空港(株) 日鉄住金総研(株)

■公務

東京都特別区 国家公務員一般職(旧国家公務員2種) 埼玉県庁 横浜市役所 東京都庁 さいたま市役所 警視庁 労働基準監督官
裁判所事務官一般職(旧裁判所事務官2種) 千葉県庁 国税専門官 財務専門官 神奈川県庁 千葉市役所 八王子市役所
国家公務員総合職(旧国家公務員1種) 静岡県庁 大阪府庁 法務省専門職員 防衛省(一般職・専門職)